

政策分野26 地域防災

目指す姿	
高い防災意識と充実した消防・防災体制により、災害被害が少ないまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
施策1	災害に強いまちづくりの推進
	地域防災計画に基づき、自然災害に備えた住民意識の高揚、自主防災組織の充実及び高齢者や障がいのある人などの避難行動要支援者に対する支援体制づくりを進めます。また、避難所となる小中学校や防災倉庫等への災害備蓄の推進、ICTを活用した情報連絡網の整備、多様な民間事業所等との災害時応援協定の締結などに取り組みます。
施策2	消防力の充実強化
	市民等を火災・自然災害から守るため、広域的な常備消防体制と緊急搬送体制の維持・強化を図ります。また、火災発生の予防に努めるとともに、消防団活動や消防施設・設備の充実、消防水利の確保等による消防力の充実・強化を図ります。

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
	指標名			単位	説明又は計算式	
1	防災出前講座参加者数			人	防災出前講座の参加者の累計	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	840	880	920	1,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、目標数には達しないものの、継続的に地域へ開催の働きかけを行うことで、前年度比65名の増加となった。
	実績	526	—	—		
2	消防団員定員充足率（機能別消防団員を含む）				消防団員実数（機能別消防団員を含む）／消防団員定数	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	94.4	94.6	94.7	95.0	「市消防団のあり方に関する検討委員会」の報告書に基づき、充足率を高めるための効果的な手法について取り組む必要がある。
	実績	87.0	—	—		

2 施策の評価

施策1	災害に強いまちづくりの推進
今年度の重点方針(方向性)	<p>地域防災計画に基づき、自然災害に備えた住民意識の高揚、自主防災組織の充実及び高齢者や障がいのある人などの避難行動要支援者に対する支援体制づくりを進めます。また、避難所となる小中学校や防災倉庫等への災害備蓄の推進、ICTを活用した情報連絡網の整備、多様な民間事業所等との災害時応援協定の締結などに取り組みます。</p>
取組状況	<p>【1】防災計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画を全面改訂(H26)以後、時点修正(R3) ・災害時要配慮者支援プラン、災害時業務継続計画(H29)、受援マニュアル(H30)、国土強靱化地域計画(R2) <p>【2】個別避難計画作成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に自ら避難することが困難な高齢者や障がい者等については、被災リスクが高いことから個別避難計画を作成し、災害時の避難支援等に取り組み、要支援対象者の不安解消を図っていく。 ・令和4年度にモデルケースを策定し、令和5年度から支援者である居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、相談支援事業所等に委託し、一人ひとりの特性に合わせた計画の作成に取り組んでいる。 <p>【3】防災対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市総合防災訓練は、土砂災害や洪水、地震などの災害種別に対応した内容とし、毎年実施 ・自主防災組織設立に向けては、出前講座や補助制度の新設(R元)、防災対策普及員の設置(R2)、地域防災リーダー研修(R5)を実施。 <p>【4】災害時備蓄品整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毛布、簡易トイレ、災害時用電話機等を計画的に備蓄(H29～)。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、段ボールベッド及びパーティションの整備(R3～) <p>【5】ICT活用事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GISを活用してハザードマップを作成(R元)、情報発信一元化システム(R2)、災害時電話発信サービス(R3) <p>【6】水防活動事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水防用資機材の充実や市民への啓発活動、地域への土のう配備など、水防体制の強化を図ってきた。 ・防災関係機関と協議し、タイムラインを作成した。(令和元年度) ・救命胴衣の整備により、水防活動時における消防団員の安全対策の充実に取り組んできた。(平成25年度から令和2年度にかけて230着整備) ・マイ・タイムラインの作成をホームページや出前講座等により促し、水害時に迅速な避難が行えるよう防災意識の向上に努めた。 ・阿賀川総合水防演習を開催し、水防技術の習得を図った(令和5年度)。

課題認識と
今後の方針
・改善点

【1】防災計画

・計画の実効性を高めるため、水防計画を含めた関連計画や各種マニュアル（初動体制、予防対策、地域災害、避難所運営等）の策定・更新を行うとともに、防災訓練等を通じて市民への周知が必要である。

・地域防災計画は、全面改訂から10年が経過する。県より災害種別に応じた計画構成にすべきとの意見があり、令和6年度から2ヶ年での全面改訂を検討する。

【2】個別避難計画作成事業

・個別避難計画の作成には避難行動要支援者の同意や避難支援者の協力が必要となることから、制度の周知を図るとともに、避難支援者の確保など地域住民や居宅介護支援事業所等の協力を得ながら計画作成を進めていく。

【3】防災対策事業

・災害被害を減少させるためには、自助、共助の取組を促進させる必要があることから、防災対策普及員による出前講座や意欲のある町内会に対する勉強会を開催し、災害に備える住民意識の高揚や自主防災組織の設立支援を行う。

・地域における防災リーダー等の人材不足の課題に対応するため、研修会を通して防災士の再育成と活躍の場づくり等、地域防災リーダーの育成に取り組む。

【4】災害時備蓄品整備事業

・ポストコロナにおける備蓄計画の見直しを行い、段ボールベッドやパーティションをはじめ、避難所のプライバシーや女性等に配慮した備蓄品の確保を行っていく。

・流通ネットワーク備蓄を基本としながらも、今後、災害発生直後の数日間を想定した食料品等の備蓄の検討を行うとともに、民間事業所との更なる災害時応援協定の締結を進めていく。

【5】ICT活用事業

・防災情報メール（「あいべあ」）の登録者数は約15,000人とまだ少ない状況にある。今後も、出前講座や広報紙等様々な機会において登録者の拡充を図る。

・大規模な災害時には、防災対策業務が増大することが課題であり、防災業務におけるシステム化や防災アプリなどの活用を積極的に検討していく。

・国から整備が求められている被災者台帳システムについて導入を検討していく。

【6】防災行政無線等の整備検討

・国において、全国自治体の防災行政無線の整備率を、令和7年度までに100%にするとされ、基準に沿った防災行政無線の整備が求められている。

・防災行政無線の整備検討にあたっては、現状の情報伝達手段の特性を踏まえながら、既存通信網の活用や必要なエリアなど総合的な視点から整備の検討を進めていく。

【7】水防活動事業

・大規模な洪水に加え、ゲリラ豪雨による内水被害も近年頻発していることから、近年の気候変動に対応した災害対応が必要であり、水防団員の安全の確保が図られるよう設備の充実が求められている。そのため水防関係機関との連携強化及び水防装備・資機材の整備・充実に努めるとともに、水災害時に迅速な避難が行えるよう住民の防災意識の向上を図り、出前講座やホームページ等によるマイ・タイムラインの作成を支援する。また、阿賀川総合水防演習開催を契機に、あらゆる関係機関・団体の役割を改めて確認し、今後も連携しながら治水対策に取り組む。

施策2	消防力の充実強化	
今年度の重点方針(方向性)	<p>市民等を火災・自然災害から守るため、広域的な常備消防体制と緊急搬送体制の維持・強化を図ります。</p> <p>また、火災発生の予防に努めるとともに、消防団活動や消防施設・設備の充実、消防水利の確保等による消防力の充実・強化を図ります。</p>	
取組状況	<p>【1】会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金 ・平成28～30年度会津坂下消防署の建替工事、令和元～2年度会津美里消防署建替工事に伴う基本・実施設計、令和3年度会津美里消防署建替工事（第1期）、令和4年度同署建替工事（第2期）、令和5年度城南分署大規模改修設計を行うとともに、広域市町村圏整備組合内の消防署・出張所等の修繕や車両を更新した。</p> <p>【2】消防施設整備事業 ・第7次総合計画（平成29年度）以降、基幹屯所1棟建替・3棟改修、小規模屯所1棟新築・3棟改修、消火栓新設24基、ホース乾燥塔4箇所新設、消防ポンプ自動車5台更新、小型動力ポンプ積載車2台新規配備・8台更新、小型動力ポンプ4台更新を行ってきた。</p> <p>【3】消防団管理運営事業 ・消防団が抱える課題の把握と今後も継続して「地域防災力」及び「消防団機能」の維持を図るため、令和2年2月「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」が設置され、令和4年3月同委員会から市へ報告書が提出された。また、令和3年4月国の「非常勤消防団員の報酬等の基準」に基づき令和4年度より団員報酬を改定、報告書に基づき「準中型免許取得支援」を令和5年度から開始した。 ・消防団員の確保や団活動の周知を図るとともに、消防団の消防力維持に必要な装備品や資機材の適切な維持管理や更新に努めてきた。</p>	
課題認識と今後の方針・改善点	<p>【1】会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金 少子高齢化の進行や人口減少等の厳しい状況が予測される中で、消防力（救急を含む）の維持・向上と消防の広域化などによる効率化が求められている。また、消防設備の老朽化による更新対策とその財源確保も必要となっている。このことから、広域市町村圏整備組合の「公共施設等総合管理計画」や「第2次消防施設整備計画（R5-R14）」に基づき、消防署や指令センターなど施設・設備の更新を計画的に実施することで、財政負担の軽減や平準化に努めていく。</p> <p>【2】消防施設整備事業 消防施設・車両等の整備については、経年劣化による老朽化が進んでいることから、更新等を計画的に進める。引き続き、適正な施設・車両等の整備のあり方を消防団と協議するとともに、消防水利計画に基づき消防水利の維持・新設に対応していく。</p> <p>【3】消防団管理運営事業 人口減少や就業構造の変化に伴い、団員の確保と現役団員の負担軽減が課題である。「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」の報告書を踏まえ、定数の見直し、班や設備の再編、行事・訓練の見直し、機能別消防団員の充実等、各種施策について消防団と協議しながら取り組む。</p>	
3 関連する政策分野と事務事業		
政策分野	事務事業名	担当部・課名
18-1	地域福祉計画の推進	健康福祉部 地域福祉課
27-1	総合治水計画の策定	建設部 都市計画課
33-3	耐震改修促進事業	建設部 都市計画課
35-2	地域情報化推進事業 (ICTまちづくり推進事業)	企画政策部 情報統計課
36-1	町内会活動事業	市民部 環境生活課
4 施策の最終評価		
<p>・政策分野26「地域防災」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。</p> <p>・施策1「災害に強いまちづくりの推進」については、地域防災計画が全面改定後10年を経過しており、災害種別に応じた構成への全面改定を検討するとともに、地域住民や関係部局と連携した個別避難計画の作成支援や自主防災組織の設立支援、ICTの活用及び防災行政無線の整備検討などに取り組んでいく。</p> <p>・施策2「消防力の充実・強化」については、引き続き、計画的に消防施設・設備・車両等の整備・更新を行うとともに、「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」の報告書を踏まえ、消防団員の確保と現役団員の負担軽減などを着実に推進していく。併せて、今後不要となる屯所の解体撤去を支援し、住環境の向上を図っていく。</p>		

5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 災害に強いまちづくりの推進							
1	◎			13.1	県総合情報通信ネットワーク関連機器の更新	新規	市民部 危機管理課
2	◎			13.1	デジタル防災の活用	新規	市民部 危機管理課
3		◎	柱3	13.1	防災対策事業	継続	市民部 危機管理課
4		◎		13.1	災害時備蓄品整備事業	継続	市民部 危機管理課
5		◎	柱3	13.1	防災対策事業（ICT活用事業）	継続	市民部 危機管理課
6			柱3	13.1	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	継続	企画政策部・スマートシティ推進室
7		◎	柱3	1.5	個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部 高齢福祉課
8		◎	柱3	1.5	個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部 障がい者支援課
9		◎	柱3	1.5	個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部 こども家庭課
10		◎		13.1	水防活動事業	継続	市民部 危機管理課
11			柱3	13.1	防災行政無線等の整備検討	継続	市民部 危機管理課
施策2 消防力の充実・強化							
1	◎	◎		13.1	消防施設整備事業(消防施設解体撤去工事補助金)	新規	市民部 危機管理課
2		◎		13.1	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金	継続	市民部 危機管理課
3		◎		13.1	消防施設整備事業	継続	市民部 危機管理課
4		◎		13.1	消防団管理運営事業	継続	市民部 危機管理課

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

- 柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり
- 柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出
- 柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- 柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 災害に強いまちづくり

1	事業名	県総合情報通信ネットワーク関連機器の更新			法定/自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	「県総合情報通信ネットワーク」は、平時・災害時の国や県、市町村、関係機関間の災害情報や気象情報等の情報伝送手段。災害時でも公衆網の回線断や輻輳の影響を受けない独自の通信網を構築しており、災害時の各種対応において不可欠。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	8,050		
			所要一般財源	0	8,050		
			概算人件費	375	375		
	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	・昭和53年の宮城県沖地震を教訓に、昭和58年に「福島県防災行政無線」を整備し、運用開始。以降、2回の機器更新。 ・新庁舎建設に伴い、県総合情報通信ネットワーク関連機器を仮庁舎へ移設(令和4年度)					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		・整備費用(負担金)の支出 ・新たなネットワークの運用開始	・市民への緊急情報の伝達体制が維持される ・災害時における情報収集体制が維持される	・災害等の緊急時における市民の避難が円滑に行われる ・災害発生時に迅速・的確な情報収集ができる		地域防災力が向上し、市民の生命や財産が災害等から保護される	
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7
災害時の通信確保率		100	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今後の方針・改善点)	・県より県総合情報通信ネットワーク関連機器の更新について、令和4~5年度に実施設計、令和6~7年度に機器の更新を完了させる方針が示された。当該機器が令和6年度から令和7年度までに更新されるため、市町村負担分の整備費を計上するもの。						
2	事業名	デジタル防災の導入			法定/自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	市民や来訪者を対象とした防災・避難支援等に関するデジタル防災サービス(安否確認、避難ルート検索など)や本市の取組むべき災害対応の迅速化、省力化を図るためのデジタル防災サービス(危険個所投稿・管理や要配慮者の安否確認、避難所管理機能等)の構築に取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	0		
			所要一般財源	0	0		
			概算人件費	0	1,498		
	これまでの取組状況 (主な取組と成果)	市では、これまで防災情報メールにおける情報発信サービスをはじめ、情報発信一元システムや電話発信サービスの導入など、ICT等を活用した情報発信に取り組んできた。					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		・デジタル防災アプリの開発 ・デジタル防災アプリの周知	市民がデジタル防災アプリを災害の備えとして活用する	・デジタル防災アプリの登録者数が増加する ・市の情報発信や避難所対応が効率化・迅速化される		地域防災力が向上し、市民の生命や財産が災害等から保護される	
	成果の推移 (中期成果)	項目		R4	R5	R6	R7
自主防災組織数		12	-	-	-	-	
個別避難計画の策定数		12	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今後の方針・改善点)	近年の自然災害の頻発化・激甚化や会津盆地西縁・東縁断層帯地震など、今後予想される大規模災害の脅威を受け、避難行動に必要とされる情報をより迅速かつ効率よく住民に届けるかが課題となっており、デジタル技術の導入(防災DX)が必要となっている。						

施策1 災害に強いまちづくりの推進

3	事業名	防災対策事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地域防災計画に基づき、災害に備えた住民意識の高揚、自主防災組織の充実及び高齢者や障がいのある人などの避難行動要支援者に対する支援体制づくり、災害時応援協定の締結など、防災体制の充実に取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	14,501	43,090
所要一般財源			14,501	43,090	
		概算人件費	17,674	30,778	
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・市総合防災訓練は、土砂災害や洪水、地震などの災害種別に対応した内容とし、毎年実施。 ・自主防災組織設立に向けては、出前講座や補助制度の新設（R元）、防災対策普及員の設置（R2）、地域防災リーダー研修（R5）を実施。 			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>法改正や各種訓練の実施結果を踏まえ、各種計画の更新を随時実施していく。災害被害を減少させるためには、自助、共助の取組を促進させる必要があることから、防災対策普及員による出前講座や意欲のある町内会に対する勉強会を開催し、災害に備える住民意識の高揚や自主防災組織の設立支援を行う。また、地域における防災リーダー等の人材不足の課題に対応するため、研修会を通して防災士の再育成と活躍の場づくり等、地域防災リーダーの育成に取り組む。</p>			
4	事業名	災害時備蓄品整備事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市、事業所、市民が役割を分担し、トイレや通信設備など公共性が高い物資や毛布など個人での備蓄が難しい物資は市が備蓄を進めることとしているところであり、流通ネットワーク備蓄を基本としながら、計画的な備蓄品の整備を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,139	5,300
所要一般財源			2,139	3,101	
		概算人件費	300	899	
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・毛布、簡易トイレ、災害時用電話機等を計画的に備蓄（H29～）。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、段ボールベッド及びパーティションの整備（R3～） 			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナにおける備蓄計画の見直しを行い、段ボールベッドやパーティションをはじめ、避難所のプライバシーや女性等に配慮した備蓄品の確保を行っていく。 ・流通ネットワーク備蓄を基本としながらも、今後、災害発生直後の数日間を想定した食料品等の備蓄の検討を行うとともに、民間事業所との更なる災害時応援協定の締結を進めていく。 			
5	事業名	防災対策事業（ICT活用事業）	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	防災対策におけるICT利活用の推進を図る。主な施策としては、「あいべあ」を活用した防災情報メールにおける情報発信に加え、GISを活用したハザードマップの作成や避難行動要支援者名簿の作成等で活用している。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,757	3,427
所要一般財源			2,757	3,427	
		概算人件費	525	525	
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・GISを活用してハザードマップを作成（R元）、情報発信一元化システム（R2）、災害時電話発信サービス（R3） 			
	事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<p>防災情報メール（「あいべあ」）の登録者数は約15,000人とまだ少ない状況にある。今後も、出前講座や広報紙等様々な機会において登録者の拡充を図る。大規模な災害時には、防災対策業務が増大することが課題であり、防災業務におけるシステム化や防災アプリなどの活用を積極的に検討していく。国から整備が求められている被災者台帳システムについて導入を検討していく。</p>			

6	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	法定／自主	自主	
	担当部・課	企画政策部・スマートシティ推進室	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	位置情報を活用した安否確認や避難ルート案内など、一人ひとりの状況に合わせた防災・避難支援等に関する防災サービスに加え、危険箇所投稿・管理や要配慮者の安否確認、避難所管理機能等、市の取組むべき災害対応の迅速化、省力化を図るためのデジタル活用に向け取組む。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
所要一般財源			0	0	
			概算人件費	1,872	1,872
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	本事業については、令和4年度において、デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用し、AiCTコンソーシアムが取り組む防災分野の取組を支援することで、令和5年3月より同法人によるスマートフォンの位置情報を活用したデジタル防災サービスの提供が開始された。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	市民向けに提供が開始された、スマートフォンの位置情報を活用したデジタル防災サービスの利用拡大を図っていくとともに、その展開を踏まえ、市が取り組むべき災害対応の迅速化や省力化を図るための活用に向けて取り組む。				
7	事業名	個別避難計画作成事業	法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者や障がい者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに、避難行動要支援者名簿に記載されている事項に加え、一人ひとりの避難経路や避難場所を記載した個別避難計画を作成する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	7,443	6,730
所要一般財源			7,430	6,713	
			概算人件費	2,876	2,876
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	災害対策基本法の改正に伴い災害時要支援者に係る個別避難計画の策定が努力義務となった。 ・令和4年度 モデルケースの計画作成、避難行動要支援者システムの導入 ・令和5年度 計画作成開始、居宅介護支援事業所等に作成委託（33事業所）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	近年の災害発生により、地域住民の災害に対する意識が高まっており、避難行動要支援者の同意をもらいながら、災害時の要支援者を把握していく必要がある。そのため、危機管理部門と健康福祉部で連携しながら市内での情報共有と効率化を進めるとともに、地域住民や居宅介護支援事業所等の協力を得て個別避難計画の作成を進めていく。				
8	事業名	個別避難計画作成事業	法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部障がい者支援課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者や障がい者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに、避難行動要支援者名簿に記載されている事項に加え、一人ひとりの避難経路や避難場所を記載した個別避難計画を作成する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,589	1,813
所要一般財源			1,589	1,813	
			概算人件費	674	674
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	災害対策基本法の改正に伴い災害時要支援者に係る個別避難計画の策定が努力義務となった。 ・令和4年度 モデルケースの計画作成、避難行動要支援者システムの導入 ・令和5年度 計画作成開始、計画相談支援事業所等に作成委託（19事業所）				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	近年の災害発生により、地域住民の災害に対する意識が高まっており、避難行動要支援者の同意をもらいながら、災害時の要支援者を把握していく必要がある。そのため、危機管理部門と健康福祉部で連携しながら市内での情報共有と効率化を進めるとともに、地域住民や計画相談支援事業所等の協力を得て個別避難計画の作成を進めていく。				

9	事業名	個別避難計画作成事業	法定／自主	法定	
	担当部・課	健康福祉部 こども家庭課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	高齢者や障がい者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに、避難行動要支援者名簿に記載されている事項に加え、一人ひとりの避難経路や避難場所を記載した個別避難計画を作成する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	651	320
			所要一般財源	651	320
概算人件費			1,798	1,124	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	災害対策基本法の改正に伴い災害時要支援者に係る個別避難計画の策定が努力義務となった。 ・令和4年度 モデルケースの計画作成 ・令和5年度 計画作成開始、障がい児相談支援事業所等に作成委託(16事業所)				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・近年の災害発生により、地域住民の災害に対する意識が高まっており、避難行動要支援者の同意をもらいながら、災害時の要支援者を把握していく必要がある。 ・そのため、危機管理部門と健康福祉部で連携しながら庁内での情報共有と効率化を進めるとともに、地域住民や障がい児相談支援事業所等の協力を得て個別避難計画の作成を進めていく。				
10	事業名	水防活動事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	水防計画に基づき、水防用資機材の充実、連絡体制の構築により、水災害に対する防災体制の確立を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	309	339
			所要一般財源	309	339
概算人件費			188	188	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	水防用資機材の充実や市民への啓発活動、地域への土のう配備に加え、防災関係機関と協議しタイムラインの作成により、水防体制強化を行った。加えて、救命胴衣の整備により水防活動時における消防団員の安全対策の充実を図った。また、マイ・タイムラインの作成を出前講座やホームページ等で促し、水災害時に迅速な避難が行えるよう防災意識の向上に努めた。令和5年度には阿賀川総合水防演習を開催し、水防技術の習得を図った。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	近年の気候変動に対応した災害対応が必要であり、水防団員の安全の確保が図られるよう設備の充実が求められている。そのため水防関係機関との連携強化及び水防装備・資機材の整備・充実を図るとともに、水災害時に迅速な避難が行えるよう住民の防災意識の向上を図り、出前講座やホームページ等によるマイ・タイムラインの作成を支援する。また、阿賀川総合水防演習開催を契機に、あらゆる関係機関・団体の役割を改めて確認し、今後も連携しながら治水対策に取り組む。				
11	事業名	防災行政無線等の整備検討	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地域防災計画に基づく、多様な情報伝達手段の強化に向けて、防災行政無線の設置・整備を検討するとともに、現行の情報伝達手段を踏まえ、災害時において、全ての市民が情報確知できる伝達体制の確立について、費用対効果を考慮しながら、検討を進める。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	27,882
			所要一般財源	0	27,882
概算人件費			376	2,247	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	現在、災害時の情報伝達として、広報車や防災情報メール、エフエム会津など、複数の伝達手段を確保しており、さらに令和3年度には災害時電話発信サービスを導入し、ICTに不慣れな方への情報伝達手段を構築している。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	国において、全国自治体の防災行政無線の整備率を、令和7年度までに100%にするにされ、基準に沿った防災行政無線の整備が求められている。 防災行政無線の整備検討にあたっては、現状の情報伝達手段の特性を踏まえながら、既存通信網の活用や必要なエリアなど総合的な視点から整備の検討を進めていく。				

施策2 消防力の充実・強化							
1	事業名	消防施設整備事業（消防施設解体撤去工事補助金）			法定/自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	市消防団のあり方見直し（班の再編）を進めていく中、今後不要屯所が発生し町内会の住環境に悪影響を及ぼすことが懸念される。町内会等が所有又は管理する消防施設の解体撤去に要する費用に対し、消防施設解体撤去工事費補助金を交付することで不要屯所の除却が進み町内会の住環境が向上する。	財務内容 単位（千円）	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	1,200		
			所要一般財源	0	1,200		
			概算人件費	0	150		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		・消防施設解体撤去 工事補助金の周知及 び交付	・町内会等により不 要となった屯所が撤 去される	・地域の安全性が確 保 ・施設集約化による 管理施設数の減少		・除却後に土地が町 内会等に有効利用さ れ、集落の住環境が 向上する	
	成果の推移 (中期成果)	項 目		R4	R5	R6	R7
不要屯所(財産未登録物件)の減少		-	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	-						

施策2 消防力の充実・強化					
2	事業名	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	本市ほか7町2村の消防事業等に関する経費を構成各市町村で負担し、消防・救急体制の充実を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,320,188	1,319,808
			所要一般財源	1,319,808	1,319,808
概算人件費			380	380	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	平成28～30年度会津坂下消防署の建替工事、令和元～2年度会津美里消防署建替工事に伴う基本・実施設計、令和3年度会津美里消防署建替工事(第1期)、令和4年度同署建替工事(第2期)、令和5年度城南分署大規模改修設計を行うとともに、広域市町村圏整備組合内の消防署・出張所等の修繕や車両を更新した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	少子高齢化の進行や人口減少等の厳しい状況が予測される中で、消防力(救急を含む)の維持・向上と消防の広域化などによる効率化が求められている。また、消防設備の老朽化による更新対策とその財源確保も必要となっている。このことから、広域市町村圏整備組合の「公共施設等総合管理計画」の策定や「第2次消防施設整備計画(R5-R14)」に基づき、消防署や指令センターなど施設・設備の更新を計画的に実施することで、財政負担の軽減や平準化に努めていく。				
3	事業名	消防施設整備事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	消防屯所や消防ポンプ自動車などの消防団の施設・設備の維持・更新を行うとともに、消防水利確保のため消火栓等の整備を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	89,768	69,935
			所要一般財源	17,368	8,635
概算人件費			301	301	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	第7次総合計画(平成29年度)以降、基幹屯所1棟建替・3棟改修、小規模屯所1棟新築・3棟改修、消火栓新設24基、ホース乾燥棟4箇所新設、消防ポンプ自動車5台更新、小型動力ポンプ積載車2台新規配備・8台更新、小型動力ポンプ4台更新を行ってきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	消防施設・車両等の整備については、経年劣化による老朽化が進んでいることから、更新等を計画的に進める。引き続き、適正な施設・車両等の整備のあり方を消防団と協議するとともに、消防水利計画に基づき消防水利の維持・新設に対応していく。				
4	事業名	消防団管理運営事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	消防団が火災や自然災害において、安心して活動が行えるよう装備品や資機材の適切な維持管理を行うとともに、団員任免・福利厚生等の事務を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	139,136	134,956
			所要一般財源	139,136	134,956
概算人件費			400	400	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	消防団が抱える課題把握と「地域防災力」及び「消防団機能」の維持を図るため、令和2年2月「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」が設置され、令和4年3月同委員会から市へ報告書が提出された。また、令和3年4月国の「非常勤消防団員の報酬等の基準」に基づき令和4年度より団員報酬を改定、報告書に基づき「準中型免許取得支援」を令和5年度から開始した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	人口減少や就業構造の変化に伴い、団員の確保と現役団員の負担軽減が課題である。「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」の報告書を踏まえ、定数の見直し、班や設備の再編、行事・訓練の見直し、機能別消防団員の充実等、各種施策について消防団と協議しながら取り組む。				